

# 議会だより

第48号

2026年2月



議会報告会を町内8カ所で開催し、町民の方々から多くのご意見をいただきました。(詳しくは27ページをご覧ください)

## 主な内容

議長年頭のあいさつ	2
12月定例議会概要	3
決算審査報告	4
本会議・常任委員会 議案審議概要他	7
一般質問	18
議員視察報告他	27
お知らせ・編集後記	28

# 議長年頭のあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます



久万高原町議会議長

熊代 祐己

町民の皆さま、明けましておめでとうございます。令和8年、希望に満ちた新春を健やかに迎えのことで、心よりお慶び申し上げます。日頃より町議会の活動に対し、深いご理解と温かいご支援を賜っておりますことに、議長として厚く御礼申し上げます。

本年は私にとりまして年男となる節目の年であり、干支は「午（うま）」でございます。午年は、前へ前へと力強く進む年、そして努力が実を結び

やすい年とも言われております。この言い伝えのとおり、町議会も現状に安住することなく、町の未来に向けて一歩一歩着実に前進してまいりたいと決意を新たにしております。

さて、私たちの町を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、公共交通の対策、地域産業の持続、頻発する自然災害への備えなど、さまざまな課題を抱えております。一方で、地域の絆や互いに支え合う心、長年培われてきた文化や伝統

は、他に代えがたい大きな財産であります。町議会といたしましては、町民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、行政と連携しながら、誰もが安心して暮らし続けられる町づくりを全力で取り組んでまいります。

特に本年は、防災・減災対策の充実、公共交通、子育て、高齢者支援の強化、そして次代を担う若者が夢や希望を持てる環境整備に力を注いでまいります。議会運営におきましても、より開かれた議会を

目指し、分かりやすい情報発信と活発な議論を通じて、町民の皆さまに信頼される議会であり続けるよう努めてまいります。

午年の馬が大地を駆けるように、町全体が活力に満ち、明るい未来へと進んでいける一年となることを心より願っております。結びに、町民の皆さま一人ひとりのご健勝とご多幸、そして本町のさらなる発展を祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。



# 令和7年12月定例議会

12月9日～12月19日

12月9日～12月19日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、8議員が地域の自治会組織、町の財政、町の耕作放棄地対策、高齢者の生きがい、町の計画執行状況、人口減少下における地域医療の在り方、高齢者のみ世帯等の生活支援、見守り体制維持、交流・関係人口の拡大、中心市街地を核とした持続可能なまちづくり、自然の観光資源を活かすためには、政府の政策である学校給食の無償化への取り組みなどを取り上げ、町政を質した。(詳細は、18ページからの一般質問掲載記事を参照)

第2日目に、予算の専決処分1件、条例の制定4件、決算の認定5件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算2件、事業会計5件、辺地総合計画の変更1件、指定管理者の指定5件が上程された。その内5議案を可決し、13議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案13件、決算特別委員会議案審査結果報告を可決した。また、追加議案等として、一般会計補正予算1件、事業会計1件、最低賃金の引き上げに伴う中小企業に対する支援の拡充を求める意見書が提出され、審議・可決した。また、産業建設常任委員会所管事務調査報告、議会改革特別委員会「議会報告会」の報告があり、閉会した。

## ■ 令和7年度12月補正後予算

総額	159億 254万円	(2億 5430万円増)
一般会計	98億 2927万円	(2億 960万円増)
特別会計	32億 3344万円	( 893万円増)
事業会計	28億 3983万円	( 3577万円増)

## ■ 一般会計

### 主な歳入

地方交付税	1億 2404万円の増
県支出金	3174万円の増
繰入金	1311万円の減
繰越金	1103万円の増
町債	3690万円の増

### 主な歳出

○地域経済循環創造事業補助金	400万円の増
○みかわクリニック診療業務補償負担金	1480万円の増
○病院事業会計繰出金	2901万円の増
○町道等除雪作業業務委託料	800万円の増
○愛媛県道路事業負担金	567万円の増
○町道橋梁点検業務委託料	900万円の増
○新型Jアラート機器更新業務委託料	53万円の増
○林道仁合津線災害復旧工事	6393万円の増
○河川災害復旧工事	1530万円の増

## ●トピックス●

町有観光施設の新しい指定管理者が決定しました。観光施設経営のノウハウを有する民間企業の力を最大限に発揮していただき、町のさらなる活性化につながることを期待しています。

### 【管理施設】

姫鶴荘・姫鶴平コテージ・  
林業研修センター

### 【指定管理者】

(株)久万高原開発

### 【管理施設】

千本公園キャンプ場

### 【指定管理者】

(社)久万高原町観光協会

### 【管理施設】

清流面河

### 【指定管理者】

グッドリバー(株)

# 決算審査報告

令和7年第5回久万高原町議会定例会において、当委員会が付託を受けた次に掲げる決算の審査の経過並びに結果を下記のとおり報告する。

令和6年度久万高原町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
 令和6年度久万高原町立病院事業会計決算  
 令和6年度久万高原町立老人保健施設事業会計決算  
 令和6年度久万高原町簡易水道事業会計決算

## 1. 審査期間

令和7年10月6日・10日・15日・21日・30日（5日間）

## 2. 審査経過

当委員会は、町当局から提出された決算資料および監査委員の決算審査意見書等に基づいて、予算及び事業の適正かつ効率的執行並びに主要施策の成果に主眼を置き、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査した結果、原案のとおり認定することに決定した。

### 総務課

### 一般会計

#### 財政関係

当初予算編成においては、基金繰入金への依存体質から脱却するため、3年後には繰入金をゼロにするといった削減の明確な方向性を示すべきである。

また、強い危機意識を持ち、基金繰入を限りなくゼロにしていくためには、行財政改革の推進が必要不可欠であり、具体的な内容を含むKGI（重要目標達成指数）と実行計画を伴うスケジュールを、総合計画と連動させていく取り組みを示すべきである。

極端な人口減少は財政を厳しくする。大きな事業、小さな事業を問わず、投資した事業の効果や町の財政実情をわかりやすく町民に知らせ、情報の共有を図り、協働のまちづくりを一層進めることが必要。

温度差があり、地域固有のリスク情報を自主防災組織に提供し、それを踏まえた避難訓練の実施を積極的に働きかける取り組みが必要。

災害備蓄について、各家庭における常備備品の考え方を浸透させるための個別避難計画や、自主防災組織による避難誘導の初期の対策を、災害時の拠点である支所や地域へ共有・浸透させる取り組みが必要。

避難所は、耐震性や距離の問題等、災害の種類によって開設基準が異なるため、住民に分かりやすく明確に示すことが必要。

#### 総務行政関係

ハラスメント対策について、適切な指導と明確なハラスメントの区別により風通しの良い職場環境づくりを求めたい。

#### 防災関係

自主防災組織の活動には、防犯灯は、中間の集落が消滅した場合など、上流の集落、特に高齢者単身・老夫婦

世帯など経済的負担が大きい集落は行政の配慮を求めたい。

づく事務事業については、町の最上位計画に基づく執行であるため、外部監査や専門的な監査方法の検討が必要。

#### まちづくり関係

集会所については、地域の一時避難所やコミュニティの中心の施設となることから、経年劣化による大きな修繕等、維持管理については検討を求めたい。

フロントヤード改革については、ICT化・デジタル化を進める上で、住民本位の形で検討し、窓口改革や窓口のシステムを作ることが必要。

AIの利用や先進的な取り組みは、町がリードして取り組むことが必要。

#### 支所関係

御三戸での河川事故については、地元以外の人への情報提供など、支所が事故防止にむけた対策に取り組むべきである。

地域運営協議会に関しては支援員と連携し、未加入地域に必要な性を啓発し、設立を促進すべきである。

#### 行革政策係関係

総合計画・総合戦略に基

#### まちづくり戦略課

脱炭素先行地域計画については、これまでに調査したデータをもとに、地域課題を解決させる具体的プランを早急に策定し、議会や町民に示すべきである。

いろいろな事業の枠組みについて、大まかな目的や補助金の説明が曖昧で分かりにく

空き家を活用した移住定住促進は、騒音や宗教など後から住民トラブルとなるという認識を持って対応を求めたい。

観光をはじめ行政サービス全般に関して、経営的な判

断のもとアウトソーシングを進め、町民の納得を得ながら料金の見直しや、サービスの廃止をするなどコンパクト化した財源で町民のための事業を行うなど、町の経営に取り組む姿勢が必要。

ふるさと納税については、他市町に比べ魅力的な返礼品が少ないため、損益分岐点を考慮した採算性をもって、事業に取り組む姿勢が必要。

ふるさと納税の返礼品に関しては、マネジメント能力のある優れた人材を積極的に活用し、目線を変えるべきである。



上黒岩遺跡考古館

## 消防本部消防署

二次救急告示病院の町立病院は、町民の命を守る責務から受け入れ拒否があったらならない。他の医療機関と連携して適切な対応となるよう求めたい。

マイナンバーカードを保

## 教育委員会事務局

星天寮が定員一杯になり、町内の生徒が入寮できない状況は、進路決定にも

名勝地である古岩屋の遊歩道や休憩所・トイレは維持管理が不十分で、観光客を誘客できる状況にないため、早急に整備する計画を立て、誘客できる状態にするべきである。

かかわるため早急に対策の方向性を保護者に対し示すべきである。また、高校の

存続だけでなく教育事業全体の見直しと議論をしっかりと進める必要がある。

認定こども園に園児が集中する現状を踏まえ、教育委員会だけでなく移住担当や保健福祉の子育て担当などの部署との総合的な連携を図り、全庁的な協議を進めるべきである。

上黒岩陰遺跡は町内の観光資源にもなり得る世界に誇れる遺跡であるため、

## 保健福祉課

保健福祉課は業務が多岐にわたり、限られた時間の中で業務を正確かつ効率的に行うためのDX推進については、積極的に取り組む必要がある。

民生委員のなり手不足対策として担当区域や体制について見直しを求めたい。

高齢者或いは障がい者はコミュニケーションが取り

## 農業委員会事務局

農業委員会の議事録については町のホームページで更新されていない。重要な

地域への愛着を育む地域学習として活用するなど、活用を推進するべきである。

生涯スポーツ施設については、利用状況をしっかりと把握して他の活用策を講じ等、施設の在り方について検討すべきである。

ラグビー場は人工芝の劣化が進みプレイに支障も出ているため、早期の改善(更新)が必要である。

## 農業戦略課

中山間地域直接支払交付金制度は、高齢化・後継者不足により制度の維持が難しくなっている。耕作放棄地の増加を防ぐため、国の施策とともに、町独自の考え方を踏まえた対策を考える必要がある。

6次化産品については、まちづくり戦略課でなく農業戦略課の施策として普及から連携を取り、しっかりと取り組むことを求めたい。

## 住民課

マイナンバーカードの更

医療費の高騰対策について、関係課と連携を強化するとともに情報共有して、しっかりと取り組むべき。

## 建設課

老朽化した橋梁の更新は、地域等の実情を踏まえては、

た判断基準を十分協議することが必要。災害対応に関する予算等

受託農家への機械補助の

ような農家の利益につながる施策については、ホームページや広報のみでは

なく、防災行政無線等を活用して広く周知するなど検討

耕作放棄地の農地法に基づき遊休農地に関する措置については、遊休農地が再生利用が困難な農地か、適切な措置をすべきである。

地域医療の存続については、国の交付金の依存度が

高く国保会計もしっかり取り組まなければならない。

ゴミ処理量も減ってきており、無料化も検討の余地があるのではないか。

当初から検討するべきではないか。

立地適正化計画を策定しているが、町立病院の建設計画が中断し、それに付帯

した旧町道や水路の整備、しっかりとした対応を求め片側歩道化などの事業が滞っていることについては、

### 林業戦略課

高性能林業機械の導入は生産性の向上と労力軽減に貢献し、成果もあがることから補助額の増額を検討されたい。

自伐林家を認定事業体に格上げすることや林業商社天空の森が明確な役割を担い林業界全体の組織立った取り組みを行っていくことが必要。

施業地が奥地化する中で、皆伐へスムーズに移行促進するための施策が必要。林業生産を上げ、若い人が定住できるように、具体的な計画を林業商社や担当課が検討していくべきである。皆伐地では、路網の崩壊

医療費の分析については、データをしっかりと分析し医療費削減計画を立てる必要がある。

### 国民健康保険診療所事業特別会計

診療所の医師の形態についてしっかりと地域医療に取り組むべきである。

### 介護保険事業特別会計

介護人材が多く離職している。近い将来この町で介護保険サービスを受けられない状態とならないよう、取り組みを求めたい。

## 事業会計

①久万高原町立病院事業会計  
病院の建設について中断しているが、今後の方向性について示すことを求めたい。

②久万高原町立老人保健施設事業会計  
二次救急告示病院としての役割を今後も果たすため、受け入れできない場合でも適切に対応し、応召義務を果たすよう求めたい。

③簡易水道事業会計  
訪問診療、訪問介護については、自治体病院として遠隔地であってもしっかりと取り組む必要がある。町立病院として、眼科や整形外科など専門科の診療

## 全体を通じて

本年度の決算審査において、委員から提案のあった事項を3点まとめ、総評としたい。

①財政の健全化に向けた抜本的な行財政改革の断行と透明性の確保  
基金繰入金の計画的な削減と、将来の人口減少・交付税減少を見据えた財政規模、最終的には一般会計規模の縮小が最重要課題であり、基金繰入金を「限りなくゼロ」にするため、人員削減や行財政DXを含む、具体的スケジュールとKGIを設定した抜本的な行財政改革が不可欠である。

また、町の経営状況や将来像を町民に分かりやすく示し、事業の投資効果や財政実情を共有することで、町民との協働のまちづくりを一層推進する必要がある。

②地域の実情に応じた防災体制の強化と行政サービスの再構築  
自主防災組織の活動レベルを均一化するため、地域

③持続可能な地域社会のための攻めの施策展開と人材の活用  
脱炭素先行地域計画や地方創生関連事業について、地域課題を解決する具体的なプランと成果を早急に策定し、議会や町民に示し、優れた人材を積極的に活用するなど、視点を変えたマネジメントが必要であり、職員全体が経営意識を享受し行政の説明責任を果たすための、議会との十分な協議

の機会を持つことを図りたい。

## 特別会計

### 国民健康保険事業特別会計

国保会計については、人口減少とともに被保険者も減るためしっかりと計画した取り組みが必要。

本会議 第二日 質疑

議案第81号

久万高原町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

岡部 改正の背景や要旨のポイントは。

答 保健福祉課長

①事業所において保育士等の増員が図れる

る②各種事業が追加され通報義務など児童の権利と安全を守ることが一層強化③保育所等で同じ項目の健康診断が不要になる等、事業者や子育て世代の負担軽減が図られる。

議案第82号

久万高原町火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について

岡部 ちよつとした不注意から大変な山火事になる。どのようなシミュレーションを描いて条例による効果を目指しているのか。

答 林業戦略課長

県が林野火災アラートを新設したことか

ら、町としても新たな注意報・警報が出た際に、「火入れ禁止・中止」ができるように条例整備した。今後、火入れ申請をされた方と消防機関との連携を図り、気象情報を考慮して対応していく。

議案第83号

久万高原町火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

大原 火災に関する警報は町長の判断で発令が可能なのか。

答 消防本部消防長

警報は以前から発令可能であったが、罰則

規定もあり、町民生活に影響が大きくなかなか発令できなかった。今改正により発令しやすいように、まずは注意報を設けることにした。

議案第84号

一般会計補正予算（第5号）

岡部 災害復旧事業債が歳入で計上されているが、関係する交付税措置は。

答 総務課長

元利償還金の57%が交付税措置となる。

森 ローカル10000プロジェクトの新規事業で、実施団体等に対する初期費用の助成400万円は、どのような事業が計画されているのか。

答 まちづくり戦略課長

地方単独タイプの事業で製造業であるが、現在、金融機関と融資の協議中で、町に正式な申請は来していない。

森 同じプロジェクトでも国庫補助事業3は国からの補助となり、地方単独事業と比べると町の持ち出しも少なくて済むようであるが、こちらの活用はできなかったのか。

答 まちづくり戦略課長

今回予定されている事業費の規模では、国庫補助事業の対象にはならなかった。

森 町が上限200万円で補助している「起業支援事業」もある。この事業により、6事業者が起業して、令和6年度で約1億4000万円の売り上げが

あったということだが、町民はこのことをあまり知らない。町内に事例を紹介、発信することで、新規起業者の伴奏支援にもなり、新たに起業チャレンジを志す人も増えるのではないか。

答 まちづくり戦略課長

事業の周知については、広報誌、ホームページで行っているが、事業を使った後の成功事例の紹介は今までは行っていない。当然、事業者の同意は必要だが、補助事業を使って成果を上げていることの周知は検討したい。

岡部 町のHP上の地域公共交通会議の要綱において運賃協議の記述があるが、道路運送法改正により「運賃協議会」は新たな合議体で行うとされているが、現在の要綱内容で独禁法に抵触しないのか。

答 総務課長

本町の町営バスおよび地域運営協議会が運行する有償運送については自家用有償運送の制度を用いているが、改正後の協議運賃の対象にはならないと認識しており、今後運輸局と協議し適切に対応していく。

岡部 次期総合計画の策定調査で10年後に町内で住みたいと答えた中学・高校

生が9・2%という低い数字が若者の町に対する評価だが、理事者の認識を聞く。

**答** 佐藤副町長

示された低い数字も踏まえ、全町の公共交通の在り方を見直し・改善していく。

**岡部** 美川フリニツフとの業務委託補償では、20数年前の合併時の内容そのま

**議案第88号**

町立病院事業会計補正予算（第1号）

**岡部** 病院経営において、収益的収支では単年度運営の安定状況を示すと共に収支の黒字が資本的収支の不足分を補填する関係にある。12月補正の必要性を認識した時期を聞く。

**答** 病院事業等統括事務長

8月の人事院勧告の給与改定により人件費の増大が予想されたため、不採算地区病院に対する交付税措置に係る繰出金を町から10月に認めていただいたことによる。

**岡部** 町から病院への実繰出金は、繰出基準額同等か。

**答** 病院事業等統括事務長

地方公営企業繰出基準に即したもので、補正後の予算額は2億1765万7000円となる。

**岡部** 病院経営強化プラン策定後も、引き続き外部委託費用を払っているのか。多

まで現在に至っていた。合併時における新町への移行「関係文書の点検が必要では。

**答** 佐藤副町長

合併時の引継ぎ内容については、一度チェックの必要がある。

額の費用を払って外部委託する必要性は。

**答** 病院事業等統括事務長

経営強化プラン策定後も、6、7年度共にプラン実行支援として880万円支払っているが、次年度委託については慎重に決定する。

**岡部** 病院経営という専門性の高い分野だからこそコンサルの存在があるが、存在価値はみられない。

**答** 佐藤副町長

コンサルによる成果があったのか、どのような課題があったのか検証・精査する。

**岡部** コンサルを信頼しきっていたことから策定後、局長クラスの人事異動が行われている。専門性の高い事務事業は外部委託せざるを得ないが、委託する前

に担当部署にスキルを持ったサポートできる体制を保持していないと同様のことが必ず起きてしまう。外部委託のガイドラインが必要では。

**答** 佐藤副町長

外部委託については、職員がどのような場面で、どのように対応すれば良いのか等、行政職員として財政面も含めきめの細かい対応が必要と認識している。

**議案第91号**

辺地総合計画の変更について

**岡部** 事業費の変更は、25%以上の重要変更か。理由は何か。

**答** 総務課長

変更前事業費300万円であったが、230万円の増額になった。現地の門扉の再制作費用だが材料費高騰の影響を受けている。

**議案第92号**

姫鶴荘の指定管理者の指定について

**瀧野** この指定管理については、地元の柳谷産業開発公社と指定管理委託契約をしていたが、なぜ今回、別の管理者にしようとしているのか理由は。

**答** まちづくり戦略課長

担当課として、日中の時間帯の電話がつながりにくいということで、観光客の方から苦情の電話は受けていた。指定管理者とも連絡をとりながら対応はしていた。

**瀧野** 何年か前から行政はいろいろと指導してきたということか。

**答** まちづくり戦略課長

取締役会等で発言をさせていただく機会があり、意見交換をさせていただいたことはある。

**瀧野** 提案理由の説明の中には、お客さんの利便性やサービスの低下など経営以外にもいろいろ問題があったのか。

**瀧野** 柳谷産業開発公社の運営の悪化は、子牛の生産にあるのでは。子牛の価

格が下がった、これが大きな理由ではないか。指定管理に出す施設の経営指標がないのに判断することは難しい。なぜその経営指標を出さないのか。

**答** まちづくり戦略課長

分析をする必要はあったと思う。経営状況報告の中で、この姫鶴荘・姫鶴平コテージを含む、過去、令和5年、6年の実績がかなり振るわなかった。これは、水問題等、行政のほうで責任を負うべきところもあったと反省している。

**瀧野** 数字を見なくて判断ができるのか。

**答** まちづくり戦略課長

決算状況報告で、それぞれの部門ごとの経営状況というのは見せていただいている。

**瀧野** 年に1回は必ず経営状況の報告は出さないとけない。数字の公表ができるのではないか。また、指定管理期間の3年が、今回5年となったのか。

**答** まちづくり戦略課長

提案している久万高原開発に、一定の投資をしていた。3年だと、投資を呼び込めない可能性もあり、5年という判断をさせていただいた。

**瀧野** 石鏡山、面河溪、また古岩屋荘や五段高原、これは久万高原町にとって

重大な観光地である。簡単にこういう指定管理者が変更されるのには、疑問を感じる。

**答** 河野町長

山岳観光の重要性は十分に認識している。姫鶴荘は、牛の肥育を中心として経営している柳谷産業開発公社が運営をしている。ただ、高地であり、冬季の閉鎖や遠距離であることで、黒字化は難しい。公社も、人手不足や水不足、トイレの不評などの件で苦労した経緯がある。

公社からも、姫鶴荘の運営から手を引かしていただきたいと申し出があり、町としてやむを得ず指定管理の公募に踏み切った。

五段高原のすばらしい景観、特にコロナ禍以降は大いに人気を博しており、今回、久万高原開発に委ね、様々な面でこれから大いに期待をして、さらに姫鶴荘、また周辺にぎわう努力をしっかりと傾注してまいりたい。

**瀧野** 重要な観光地をどうするか。これは議会にしっかりと相談してもらいたい。共にという気持ち、一番大切なところができてない。経営であれば、数字の説明がきっちりできないと、アドバイスもできない、意見も言えない。そこが問題だ。今後議会には、このような説明しかないのか。

**答** 河野町長

柳谷産業公社の運営については、公社の運営会議でも、意見のやり取りをしている。理事長以下も、非常に責任を感じているようだ。

農林業の振興、それから観光については、これから町がさらに飛躍発展するための肝でもあると思う。その都度、相談はしているつもりだが、足らざるところもあり、

**議案第96号**

面河溪自然環境保全活用交流拠点施設の指定管理者の指定について

**瀧野** この施設については、ソラヤマishi ぐち株式会社を立ち上げ、西条市とともにやってきた事業の中で、1億数千円かけて建てられた。地元の地域運営協議会が指定管理を受けたが、3年たつて変更する。当初の目的は、地元からの要請があつて、地元の熱意でこの建物を建てたのではなかったか。

**答** まちづくり戦略課長

(通称) 清流面河は、面河溪谷の中の拠点という位置づけで、旧の国民宿舎の取り壊しとセットで考えられた施設である。設置に当たっては、地域の方の御意見等もいただいた。

**瀧野** 観光地につくる施設として、しっかりした専門家が設計をして、しっかりした経営コンサルタントがアドバイスされた施設なのか。誰が経営しても、あの

これからの発展をどうしていくか、議会にもしっかりと相談しながら進めたい。



四国カルスト

状態では、経営は難しいと思うが、その点については。

**答** まちづくり戦略課長

施設については、面河溪谷の中の休憩所、トイレ、あと体験用のシャワー室、あと飲食の施設で、店舗的印象というのは、面河溪谷の拠点施設としては、トイレ辺りが中心に見えるので、少し難しいところはあると思う。設計については、専門家が関わっている。実際、運営してみても、地域運営協議会の方から、運営のしにくさというものは、御意見としていただいている。

**瀧野** 指定管理料を400万円として、例えば20年経過すると、1億円程度の指定管理料となる。町内事業者であれば、それなりの取り組みができるかもしれないが、グッドリバーさんは、本社は町外で、町内事業者ではない。できれば、町内の

事業者の方が受けてくれたらいいなと思うが、そのような検討はしなかったのか。

**答** まちづくり戦略課長

グッドリバーについては、本社は松野町だが、事業所登録は町内でしていただくので、

一定の法人税、住民税の均等分は町に落ちると考えている。

地域運営協議会からも、ぜひ手を挙げていただきたいと担当課として考えていたが、今回の公募には手を挙げていただけなかった。

総務文教厚生常任委員会

議案第84号

一般会計補正予算（第5号）

**瀧野** 公共交通については、医療、福祉、教育など、高齢者や障害者の皆さんの足の確保であり、早く整備することが求められている。議会も研修し報告もしているが、その報告も生かされないのか。空地を100%無くすることはできないか。思うが、整備できるのか。

**答** 総務課長

100%の整備は不可能である。町の財政を考えると非常に厳しい。研修の報告もいただいたが、住民の皆さんが満足いただくよう、現在実施しているところを核にして方向性を定めてまいりたい。

**瀧野** まず一番は、理事者の判断だと思う。スピード感を持って判断し取り組むべきで、遅れると大きな経費がかかる。そ

の点について伺う。

**答** 河野町長

事業者の経営の問題や児童の減少など、様々な要因はあるが、事業者も利益がないのに営業はできない。スピード感が一番だと思う。提言を十分重く受け止め、スピード化、基本的な解決に向けて努めてまいりたい。

**瀧野** 面河線の廃止。予期していたことであると思うが、早く計画を立て、早く知らせる。3〜5年後はどのような住民に見える行政サービスの計画を立てるべきではないのか。

**答** 総務課長

はっきりと方向性が出た段階、出る前、そ

れぞれ踏まえて説明をしていきたい。1年、2年後で大きく様変わりすることもあるので、計画も見直しながら対応してまいりたい。

**光田** 令和8年4月1日から新しい交通サービスを行うという事だが、いきなり始めるのか。

**答** 総務課長

トラブルがあってもいけないので、実証的に走らせるように事業体に話をし、進めていきたい。

**光田** 実際に走るとなると、計画とは違ってくるも出てくると思うが、その対応は。

**答** 総務課長

まずは実証実験を行って問題を洗い出し、解決し、本番を迎えたい。

**光田** 実行するまでのスケジュールもモデルになるようにするべきでは。

**答** 総務課長

他の地域でも起こりうるのでスケジュールも踏まえ、参考としていきたい。

**熊代** 路線廃止に伴い、全町的にどの範囲まで想定されシステムを組むのか。

**答** 総務課長

今回4月早々に面河線を中心として、システム構築するが、これを全町的に広げたい。

**熊代** 車両購入費を減額しているが、買わなくて大丈夫か。

**答** 総務課長

車両よりシステム導入して、利便性を上げる方が先決であり現段階では購入しない。

**瀧野** 美川フリニックの件、地域医療を守るということについては、十分理解をしている。契約は、単年度ということで期間についてはないが、町の財政を考えると、続けることができない。続かないことを認めることはできないと思うが、契約の内容についてもう少し検討すべきではないか。

**答** 住民課長

契約書については、単年度での更新という形を考えている。豊田先生も72歳ということで、高齢である。財政状況、患者数の状況等を踏まえたら、今後検討する時期が来ると思う。

**瀧野** 契約書について、一年一年の更新でいい内容でも続けると聞いている。経営の内容その他について、細部にわたる契約の内容が不十分ではないのか。このような契約で良いのか。

**答** 佐藤副町長

医療機関の存続については、公設民営や直営など多くの方法があるが、前回の医療養護会でも答申があったように、どういう形で医療機関を残していくかなど、情報共有

を綿密にしながら対応をしていきたい。

**瀧野** 介護療養病床は14床あり、5床増床し19床で入院業務を実施していたが、短期間で廃止になった。入院をされていた患者さんは困っているものと心配している。大丈夫なのか。

**答** 住民課長

一人当たりの医療費については確認ができなかった。令和5年度については、入院病床もあったということで、医業収入としては1億9000万円程度だった。令和6年度については、8100万円となっており、入院病床を取りやめたことで医業収益も減少している。今後、病院の運営や施設の維持管理については、検討すべきと考えている。

**瀧野** 美川クリニックの事業補償の主たる原因は、病院が入院業務をやめたことによるもの。地域医療を守ることは重要だと思うが、今回の契約、町民が納得するかはわからない。しっかりと説明をすべきだと思う。

介護保険について、現在、第9期の介護保険事業が進行中だが、久万高原町の基準世帯の保険料は6950円であり、県下で3番目に高い保険料と聞く。要介護者が増加し、人手不足、人材不足が慢性化している。それに加え給付の伸びに制度が追いつかないと聞く。介護施設の問題について伺う。

**答** 保健福祉課長

介護人材の状況については、全国的に不足となっている。介護保険については、訪問介護の報酬が引き下げられ、各事業所とも、厳しい状況となっている。ただし、介護給付費が計画に対して減額となっている。令和7年度も、同水準で推移するものと捉えている。

**瀧野** 社協のヘルパー事業以外は赤字にはなっていないと思う。地域密着サービスの本質的な課題である制度の理念、自立の支援や利用者が望む施設介護ができていないのか、地域によって利用者が不便を感じていないのか心配している。介護認定を受けても、施設に入れない待機者はいないのか。

**答** 保健福祉課長補佐

特別養護老人ホーム介護老人福祉施設102床、老人保健施設50床、地域密着型であるグループホーム4施設、36床分ある。どの施設も満床の状況であり、入所待機者が出ている。令和7年4月1日現在で、入所申込者数、グループホームも含めて96名、一時は3桁あったが、実数としては52名となっている。

**瀧野** 今後の施設運営については、多くの問題があると思う。また、高齢者数のピークは、15〜20年後に迎えると思うが、今後の取り組みについてお聞きする。

**答** 保健福祉課長

ニーズの調査、実績監査をし、計画の中で適切な事業運営に取り組んでいきたい。

**大野** 子どもの医療費無償化が中学生までだったのが高校卒業までに対象が広がって2年となった。どのように利用されているのか金額の変化を教えていただきたい。

**答** 保健福祉課長補佐

他の年齢層と変わらない金額だ。

**瀧野** 常備消防についてお聞きする。人口減少の中、常備消防の人数の確保については今後大きな災害が予想されるが、災害に備えるための人数の確保はできるのか。

**答** 消防本部消防長

ここ数年、応募をかけても応募者が少ないという状況の中で、今年度の採用から年齢制限を5歳引き上げている。今年度も応募者が現在8名で、非常に厳しい状況で、ますます厳しくなると思う。新卒だけでなく、社会人枠を設け、定数に合わせる形で取り組んでまいりたい。

**熊代** 給食センターの材料費は150万円の増額で今年度は大丈夫か。

**答** 教育委員会事務局長

現段階では150万円あれば、今年度賄える予定である。

**熊代** スクールバスは、どのように考えているか。朝は大丈夫だが帰り便の確保は。

**答** 教育委員会事務局長

面河線がなくなる対応は、適切に対応していきたい。帰りについては、時間帯がバラけるので複数便走らせる検討をしている。

**瀧野** 訪問看護事業についてお聞きする。予算は約3000万円であったと思うが、現時点でどの程度の売り上げがあるのか。

**答** 病院事業等統括事務局長

令和6年度の決算ベースで約3408万円である。令和7年度の現段階での状況は把握できていない。

**瀧野** 先日の、他の議員の質疑の中で、地域包括ベッドを20〜30床増床をされたと聞いたが、それほどの程度の総売り上げが伸びるのか、お聞きする。

**答** 病院事業等統括事務局長

令和7年度、現段階で3000万円ほどの増収となっている。

議案第88号

町立病院事業会計補正予算（第1号）

**瀧野** 病院の剰余金は、現在どの程度あるのか。

**答** 病院事業等統括事務長

現金預金残高2億6000万円ほどになる。

**瀧野** 今まで多額の赤字補填をしてきたと思いが、どのような補填の仕方をしてきたのか。

**答** 病院事業等統括事務長

赤字補填は、現在まで累積されていた現金および預金の方で穴埋めしている。

**瀧野** 減価償却費の積み立てが、赤字補填に使えるのか伺う。

**答** 病院事業等統括事務長

これは単純に減価償却を目的とした積み立てではなく、一般的な剰余金の積み立てと理解しており、赤字の補填についても問題はないと考える。

**瀧野** 今、病院への100床以下の不採算の交付金、2次救急の告示病院の交付金、

合わせていくらか。

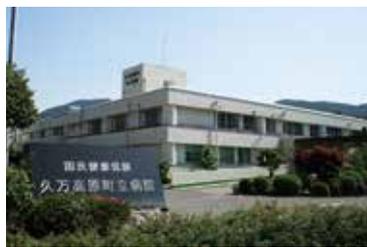
**答** 病院事業等統括事務長

救急告示病院として4000万円。不採算病院として170万6000円×55床で9300万円ほどの交付金となっている。

**瀧野** 私は、できたら規模を縮小し、町民の命を守る病院経営を望むが他の議員も同じと思う。町立病院持統が町民の願いであると思う。町立病院は、今の強化策で健全経営になると認識して構わないか。

**答** 病院事業等統括事務長

断言はできないが、健全経営になるものという見通しで進めている。



町立病院

その他

**瀧野** 自治会の補助金に関して、久万地区の議会報告会で出てきた件について

委員長という立場で伺う。組の補助金は、組割が2万5500円、戸数割が1300

円×戸数。問題となっているのは、戸数割だと思ふ。人数について、余分な人数分を町が公金を余分に払っているのではないか。

**答** 総務課長

総務課としては、各自治会の会員名簿を出していただき、その人数で確認をするように努めている。それが正しいものと総務課は認識し、補助金の支払いを行っている。

**瀧野** 組によって、組長さんが全部取るところと、全部組に渡すところがあるに聞くと、組長が取るのなら、1年間は町の特別職であるし、公金だから税務の申告もすべきであると思う。戸数の問題についても、どのように確認しているのか。

**答** 総務課長

総務課としては、先ほど言われた、組割2万5500円と戸数に1300円を掛けた補助金を自治会にお渡し、自治会長報酬として、均等割が2万8000円と戸数に1300円を掛けた戸数割をお支払いしている。

**瀧野** 組によって取り組みが違ふところに問題があると思う。戸数割について確認をする方法を考えないと、問題の解決にならないのではないか。

**答** 総務課長

総務課として、自治会長会の時に、その旨

をお知らせアナウンスしている。今後もはつきり自治会長報酬は自治会長さんが取ってくださるとアナウンスし進めてまいりたい。

**森** 役場内でのパワハラ等の問題がいまだに継続している懸念がある。現在の相談対応はどのようになっているのか。

**答** 総務課長

職員が気兼ねなく相談できるよう、第三者機関に外部相談窓口を設置しており、町内掲示板を通じて窓口の周知もしている。予防策として、毎週一回「ハラスメントコラム」も配信し、啓発活動を行っている。

**森** 第三者機関を通じての相談も大事だが、それまでに役場内部での早急な相談、見守り体制も必要だと思う。政治倫理条例の制定を検討していると思うが、今後の流れはどうなっていくのか。

**答** 総務課長

政治倫理条例とパワハラは切り離す必要があると思う。条例案については、一度提案した後、現在再検討を行っている段階であり、準備が整い次第、改めて提案したい。

産業建設常任委員会

議案第84号

一般会計補正予算（第5号）

まちづくり戦略課

**岡部** 名勝地の古岩屋公園内の遊歩道修繕がされないまま10数年経っている。遊歩道内の休憩所・トイレの現状では観光客を誘客できないが、調査して再整備すべきでは。

**答** まちづくり戦略課長

古岩屋公園内の維持管理は十分とは言えず、現地の全容を調査する。

**岡部** ポテンシャルのある観光地でも放置されている所が多く、旅行商品を作ってもガイドが案内できない場所があるのでは商品の意味がない。

**答** 佐藤副町長

旧久万町時代に多額の補助金を活用して古岩屋周辺の景観整備をしている。全容を調査して計画的な対応を検討していく。

**岡部** 町内の観光資源以上の経済資源を有しているのが四国遍路であるが、世界遺産登録を見据えた大変重要な資源であり宿泊所・飲食関係に経済効果を有している。この先、四国遍路を町の経済資源としてどのように活用していくのか。

**答** まちづくり戦略課長

旅行商品としての四国遍路の新たな活用として、旅行会社も札所を生かした「歩き遍路体験」も具体化する等、四国遍路の文化的価値を生かした旅行商品に取り組んでいく。



四国遍路

**岡部** 人気が続く観光地は、常に付加価値を作り続けている。町の観光資源にいかにして付加価値を付けることができるかが観光事業に問われているが、付加価値の認識を聞く。

**答** まちづくり戦略課長

インバウンドの方から見ると価値を感じるところを踏まえ、我々も研修を重ねる中で新たな気づきを習得している。

農業戦略課

**岡部** 2016年の税制改正で農地の遊休農地が通常の農地と見なされなくなるとして耕作放棄地対策が強化され、放棄地減少が期待されているが、町の制度の認識を聞く。

**答** 農業戦略課長

農地中間管理機構への借受けの働きかけを行っているが、条件不利な農地が多く機構の借受け基準を満たしていないことから実績が上がっていない。

**岡部** 毎年このような状況でありながら、なぜ改善できないのか。

**答** 佐藤副町長

国の制度をどのように運用していくかが重要な課題であり、関係部署が状況を共有して取り組んでいく。

**岡部** 農地中間管理機構が判断している事例がほぼ無い。しかし、遊休農地は何百ヘクタールとあるが、毎年、報告だけを繰り返している。意思表示を行っていない農家の数は。

**答** 農業戦略課長

筆数でいえば、4466筆ある。

**岡部** 本人が手続きしなければ「非農地」扱いは受けられない。非農地であれば一覧表が役場内の関係部署に届くはずだが、その作業は行っているのか。

**答** 農業戦略課長

耕作放棄地4466筆の内、非農地判断されたのは292筆になる。

**岡部** 役場内・農業委員会において、今後の方向性の協議は。

**答** 農業戦略課長

今のところできていない。

**岡部** 愛媛県では、10年後の耕作者未定の農地は56%以上と言われており今後、多くの農地が耕作放棄地になる。町長とも協議の上で制度に向き合い検討していく答弁はすべきでは。

**答** 佐藤副町長

行政としての税制強化の対応・農業委員会としての対応があるが、町として所有者・耕作者とうまくマッチングしていくか重要な課題であり、町長と協議し適切に対応していく。

**岡部** 議会に対して、遠くない時期に方向性の報告をいただきたい。

**答** 佐藤副町長

検討結果については適切な時期に報告したい。

林業戦略課

**岡部** 現在、町所有地の加工施設の設備老朽化による機器不具合で安定操業に黄色信号が点滅し、今後の動向が木材業会では不安視されている。3月議会で事業継続の検討や施設更新協議を進めると町長が答弁されたが、一定の目的が立ったのか。

**答** 林業戦略課長

設備更新規模・投資効果・想定維持管理費等について実現性の高い再整備の方向を検討している。

**岡部** 現在、森林組合の判断として、供給原木を停止して残る原木を消化した時点で操業休止とのことだが、休止以降における事業継続等については町と森林組合との協議によることとされるのか。

**答** 林業戦略課長

休止以降における事業継続等については森林組合と協議を進めている。

**岡部** 父野川工場の生産ラインには一定の品質保持上から従業員には専門的な作業ノウハウが求められることから、事業再開までの間、作業員のスキルをどのようにして維持していくのか、速やかに必要な協議がなされるのか。

**答** 林業戦略課長

施設更新期間中には、職員の業務が一時的になくなることから、森林組合とも協議を重ねて検討している。

**岡部** 議会報告会におこい、



父野川事業所

林道の草刈り単価・担い手不足の声が各地域であった。草刈り単価の見直しは担い手不足解消に連動することから、早急に見直しを行うことが機能的な林道維持につながるのでは。

**答** 林業戦略課長

国・県道等幹線道路以外の道路の草刈り単価として、1キロ当たり、幹線道路4万円・その他が2万円となっているが、燃料費高騰や担い手不足を背景に単価見直しの声が多いことは承知している。有効な改善策を検討していく。

**岡部** 林道草刈りを放置すれば林道の機能が維持できなくなる。林業は町にとって命運のかかった基幹産業であり、しっかりと踏み込んで対応すべきでは。

**答** 林業戦略課長

重々承知している。様々な手法により関係課と連携して検討する。

**高橋誠** 林道整備事業の区分で、森林基幹道から作業道に変更した事業があるが、内容についてはどうか。

**答** 林業戦略課長

対象路線は、天狗高原休場線で、県の補助事業を進める上で、名称が作業道に変わるだけで、林道区分の森林基幹道が変更となるものではない。

**建設課**

**高橋誠** 橋梁点検業務委託料が増額された理由と点検対象箇所および老朽化した橋梁修繕の計画に対する進捗状況についてはどうか。

**答** 建設課長

5年に1度の全橋点検において、点検手法の変更に伴う増額が生じたため。また、修繕については、点



林道

検結果により補修が必要と判定された橋梁を、毎年計画的に修繕している。

**大原** 河川の護岸等が崩壊している場合、県の管轄になる場合がある。町民から通報があった場合の対応はどうか。

**答** 建設課長

まずは町で確認し、県か町かの判断をする。県関係の時は土木事務所に情報提供し、一緒に現場の立会をしている。ただし、その後のフォローアップはできていない。

**議案第89号**

簡易水道事業会計補正予算（第1号）

**岡部** 地震の際、水道管路で一番損傷を受けやすい場所はどこか。

**答** 建設課長

医療機関・避難所・福祉施設・防災拠点等を想定している。

**岡部** 町内では、谷合や河川を横断しての供給ラインが多く、古い橋梁等には水道管や下水道管が添架されており、橋

**答** 建設課長

緊急時の対応については関係機関も含めて今後検討していく。

**議案第92号**

姫鶴荘の指定管理者の指定について

**岡部** 新たな指定管理者には投資を期待して期間を5年としたとのことだが、

どのような投資を期待しているのか。

**答** まちづくり戦略課長

投資内容として、コテージ内の内装・ソフ

ト面で星空ツアー・ハード面で星空プラン  
コの整備等が予定されている。

**議案第94号**

林業研修センターの指定管理者の指定について

**大原** 四国カルストの宿泊や物販施設の名  
称が時代に合わないと感じる。稼働  
率向上のためにも愛称の公募や名称変更  
を試みるべきでは。

**答** まちづくり戦略課長

指摘に同感する。指定管理者とも相談し、  
前向きに検討したい。

**議案第95号**

千本キャンプ場の指定管理者の指定について

**岡部** キャンプ場の周辺地域には遊休農地  
が沢山あることから、地域と一体と  
なった観光資源の有効活用が可能では。

**大原** 町有キャンプ場の予約サイトは二元  
化して、利用者の利便性を高めるべ  
きではないか。

**答** まちづくり戦略課長

**答** まちづくり戦略課長

遊休農地も含めた地域の特色を生かすこ  
とによって観光消費額の増大につながる可  
能性もあり、検討を進める。

提案の形は理想的だと思うので、まずは新  
指定管理者に提案をさせてもらいたい。

**議案第96号**

面河渓自然環境保全活用交流拠点施設の指  
定管理者の指定について

**岡部** 新しい指定管理者には、観光客の誘  
客アップをどのくらい期待している  
のか。

**答** まちづくり戦略課長

提案の際、売上計画では現行より25%アッ  
プを見込んでいる模様。

**大原** 面河地域の魅力は深谷だけでなく山  
そのものも含まれる。この資源の最  
大活用のために山岳アクティビティの提  
供を増やすことが重要と思う。地元雇用  
も含め、新事業者から提案はあるか。

**答** まちづくり戦略課長

自然ガイドについては他地域で実績があ  
り、シーズン中に長くできる事業というこ  
とで提案があった。地元雇用の提案もいた  
だいており、地元にお金落ちる仕組みを  
作り上げていきたい。

本会議 最終日 質疑

**議案第84号**

一般会計補正予算（第5号）

**岡部** 地域公共交通計画関係予算におい  
て、計画を推進していく上で、公共  
交通が隠れたコスト削減効果や多面的な  
便益を生み出していることを数字で示す  
重要なツールとして「クロスセクター」効  
果が求められる。令和8年4月から面河  
地区を皮切りに整備する予定だが、目指  
すクロスセクター効果を聞く。

動に伴う消費活動が地域活力の維持につ  
ながる等を意識している。

**岡部** 別件になるが、町の耕作放棄地の内、  
農地再生の意思表示を行っていない  
農地が現在4400筆あまりと対策が一向  
に進んでいない。2016年に遊休農地に  
対する優遇措置を無くする制度改正が実  
施されたが、具体的な効果の数字が見え  
ない。改めて耕作放棄地対策に取り組む  
町の決意を述べてほしい。

**答** 佐藤副町長

今回の地域公共交通の整備は将来への投  
資という面も含んでいる。①外出機会が確  
保されることでフレイル予防・認知症の抑  
制・社会保障費の負担軽減②通学の足確  
保など若者世代の定住促進への効果③移

**答** 佐藤副町長

農業委員会と税務の部署がしっかり連携  
して耕作放棄地対策に取り組む。

■ 菅代表監査委員に対する質疑

**瀧野** 監査委員さんの役割は、地方自治法第199条、監査委員は、1財務の法性、2財務の正確性、財務の効果性、経済性を監視する義務がある。監査について答弁されたが、最終的には最高責任者の町長の責任だ。監査委員には的確な監査が求められているが、この町の監査委員は関係ないということか？

**答** 菅代表監査委員

どこの町でも同じだが、行政の施策は多岐にわたっている。それぞれに適法性があるとか、そういうふうなことを述べるのかなり多岐にわたる。我々は監査であるので、将来的なこととかそういうふうなものは述べられないので、行政、そして議会が承認したことを行政がやったというふうなことについて、違法性があつたか、適正であつたか、そういうふうなことを判断して、報告をさせていただいている。

**瀧野** 地方自治法で、決算は会の認定を受けなければならない。我々議会は、決算の審査をする場合に監査委員の監査評価を重点的に実施をするが、町の経営が、議会にも町民にもわかる監査をすべきだが、今後も監査方針は変わらないのか？

**答** 菅代表監査委員

一言で表すのは難しい、それぞれ多岐にわたっている。それをやるには、膨大な資料、時間がかかるというふうなことを申し上げた。

**瀧野** 多岐にわたっているから、何もきちっとしたことはできないと言われたが、きちっとするのが監査ではないのか？

**答** 菅代表監査委員

的確に簡単に全部がわかるようにというふうなご意見だつたと思う。町の会計全てをまとめて、これ良好というふうな一つの判を押すというふうなのは、ちよつと難しいかなというふうなことを申し上げている。ちなみに私どもが監査するのは、あくまで非常勤の監査で、私がやっている全ての事業について確認して、これはOK、これは駄目とそういうふうな判断はできない。

我々ができることは、サンプル調査。大分ある資料の中から何点か抽出して、それを精査する。その精査した結果が、適法、違法性がないか、正確性があるかを判断している。サンプルがこのように適正に処理されているのであれば、すべての大きな内部の事業もこれと同じように適正に処理されているのであろうというように推測して、監査委員の判を押すようにしている。これについては各職員にも、監査が通ったから全てが通つたというふうには思つてくれるなというふうな形のものを行っている。

**瀧野** 特別会計、公営企業会計、それぞれの会計で地方自治法などで決められている。監査委員としてそれぞれの決算は、はっきりと示せないということか？

実質公債費比率、将来負担比率、経常経費比率など示され、監査報告はしているが、なぜできないのか？

**答** 菅代表監査委員

それぞれの事業について監査をしている。監査をやつた結果、瀧野議員は納得しないかもしれないが、一般会計を繰り入れ、後には黒字になつてるといふふうなことがある。一般企業問題だが、どこからの収入があつても収入をまとめて、そして、支出をまとめて引いた金額が黒字であれば、黒字というふうな形で判断せざるを得ないと思う。

**瀧野** 町の財政の状態を考えて、それぞれの会計への繰り出しが常態化している。一般会計がパンク状態、それぞれの会計の赤字の原因、課題などについては、赤字、黒字だけでなく問題を監査で提起すべきではとお聞きをしたが、答弁できないということか？

**答** 菅代表監査委員

それぞれの会計で適正というふうなことで判断して、報告していると思う。

**瀧野** 適正とだけではなく問題点を指摘するのが監査ではないのか。もう結構。議会選出の光田監査委員にお聞きする。監査については、現在の監査方法で良いのか、お聞きする。

**答** 光田議選監査委員

先ほど代表監査委員から答弁があつたように、監査は言われた通りのことで監査をしている。しっかりと適正に評価すべきと考えている。

**瀧野** 議会報告会で、町民の皆さんから、町の財政は大丈夫かと意見を多くいただいた。我々議会は監査委員の審査意見は重要だと思つている。

財政については、最高責任者の責任だが、町長は、決算については議会にも町民にもしっかりと報告する義務がある。他の市や町でも、財政調整基金があつたが、1度の災害で無くなつた。財政調整基金は、町を守る最後の砦であり、財政調整基金を守ることは町を守ることだと考える。町長に、今後、町の財政をどのように守っていくのかを聞く。

**答** 河野町長

本会議の中でも申したように、ここ3、4年、財政が厳しい中で、一般会計から繰り入れている。年度末には半分程度元に戻している。今のところは心配ない状況だが、やがて枯渇することになってくる。

細部にわたって、全てを見直して参りたい。指摘をされたように、心配しているようなことに立ち入らないよう、不必要なものを検証し、将来の投資も必要だが、バランスよく対応して、行政運営をこなして参りたい。



### 総務文教厚生常任委員会委員長報告

**岡部** 町立病院の今後の運営は、全床地域包括ケアに舵を切られる中、委員会では踏み込んだ議論が少なかつたが、委員長のご認識を聞く。

**答** 総務文教厚生常任委員長

町の基幹病院経営の赤字体質を改善すべく、ケア病床の大幅増床による経営改善案を示しており、今後を注視していく。

### 議案第88号

### 町立病院事業会計補正予算（第1号）

**岡部** 令和8年度から全床地域包括ケア病床に移行した経営は、包括算定という独特の収益構造により、収益の限界と高額で固定的な人件費の二重の課題克服が必要になる。タイトな収益構造の中で黒字化維持には、人件費抑制・高い病床稼働率・業務効率の改善が不可欠だが、深謀遠慮の末だと考えるが病院の覚悟を聞く。

**答** 病院事業等統括事務長

地域包括ケア病床は、1日あたり定額で急性期病床の出来高払いとは大きく異なる。専門職員の確保・配置により人件費も変わる。病床転換で自動的に収益が上がるわけではないことから、院内連携強化を一層図り、稼働率確保・業務効率の徹底を図る。

**岡部** 病院の経営安定化の先には一部報道にもあったように、立地適正化計画策定後、棚上げの「病院建て替え計画」があるはずである。町が想定する建て替え実施時期を聞く。

**答** 河野町長

町立病院は築後45年経過しているが、途中リニューアルしている。建て替えに向けては病院の健全経営がカギとなるが、町財政も踏まえながら慎重に検討していく。

**岡部** 築後45年の状況にあつて、今後の地震等を踏まえれば、1日も早い病院の健全経営を進め、病院建て替え計画を最優先課題に取り組むとして、時期の明言は難しいのか。

**答** 河野町長

耐震については問題ないとの答申を得ている。

### 報告第15号～19号

**岡部** 各課ヒアリングの中、監査の在り方が財務監査に偏り、行政監査が十分でない事実が確認され、町も外部監査実施の可能性等、機動的な対応を明言された。今後、町は、町民に対して透明性に向けた姿勢が問われることになるが、委員長代行として、今後の考えは。

**答** 決算特別委員会副委員長

行政監査については、本会議でも議論になった。町も行政監査の方法については検討する必要性を認めていることから、早急に適正な監査ができるよう進めていきたい。

る。危惧されている洪水の心配は無いと考えている。病院建て替えを目指すのが、併せて、大規模な改修も検討すべきと考えており、議会・町民に方針を示していく。

**岡部** 病院建て替え計画前の議会において、病院側から、リニューアルはしたが一部コンフリート内の設備を含む経年劣化が見られ地震等の揺れに耐えられないと答弁された。この懸念は払拭されていない。明確な答弁をされるのがトップの責任では。

**答** 河野町長

水回りの不具合やコンクリートのひび割れも承知している。その辺りも包含しながら今後の計画を示していく。

# 一般質問

## — 8人の議員が町政を質す —

### インターネットを通じて議会中継を映像配信！

12月定例会では8人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和7年第6回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるため、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



**瀧野 志 議員** 地域の自治会組織、町の財政、町の耕作放棄地対策について

**高橋 末廣 議員** 高齢者の生きがいについて

**岡部 史夫 議員** 1. 町の計画執行状況が見えにくいのはなぜか  
2. 人口減少下における地域医療の在り方

**森 博 議員** 高齢者のみ世帯等の生活支援、見守り体制の維持について

**高橋 誠 議員** 交流人口・関係人口の拡大について

**大原 貴明 議員** 中心市街地を核とした持続可能なまちづくりについて

**光田 優 議員** 自然の観光資源を活かすためには

**大野 良子 議員** 政府の政策である学校給食無償化にどう取り組まれるか

※通告順（発言順）に掲載しています。



瀧野 志議員

地域の自治会組織について

**問** 地域の自治会組織については、先祖が守り続けてきた地域が人手不足のため守る限界がきている。地域の崩壊は、町の自壊を意味する。町長は、地域をどのように守るのか。

**答** 河野町長 高齢化に伴う自治会の崩壊は、町の存続に直結する重要な課題と認識している。町の財政状況は厳しいが、持続するために、投資をするべきと考える。

**問** 地域を守る事業、地域活性化支援事業や地域運営組織RMOなど色々あるが、具体的な取り組みは。

**答** 河野町長 地域を守るために、教育環境、医療、福祉サービスを充実させ、持続可能なまちづくりを進めていく。

**問** 地域の自治会組織は、町

道、林道の管理などに人手が足りないと言っている。人手不足の対策については。

**答** 河野町長 緊急性の高い箇所絞って重点管理方式を導入しながら進めてまいりたい。

**問** 地域の自治会は、公民館の改修や災害対応のお願いをしても、何年経っても解決をしないと云っている。自治会も解散や休会をしていると聞く。町は地域の現状について実態調査をしているのか。

**答** 河野町長 自治会の解散は、地域の危機である。災害対応や福祉なども地域の基盤だ。自治会活動の新たな仕組みづくりを検討している。

**問** 議会報告会で、材木を運搬するトラックは、本来県道を通るべきだが、近道をするために町道を通り。町道は舗装が薄く、路面が破損し、地域は困っている。通行規制はできないのか。

**答** 河野町長 公衆道路であり、規制はできない。木材の搬出が盛んに行われており、今後は届出があれば、

町道は通らないようにお願いをしたい。

町の財政について

**問** 町の財政は大丈夫なのか、議会報告会でも多くの町民から意見が出た。町民は心配している。町に住み続けることができるのか。

**答** 河野町長 持続可能な財政運営には、町民の皆様からの自主財源を増やし、不必要な歳出を見直す必要がある。

**問** 令和5年度の普通会計決算で、実質単年度収支で6億9000万円の赤字である。財政調整基金を取り崩しての財政運営は厳しいと思うが、具体的な答弁を求める。

**答** 河野町長 実質単年度収支が赤字で、厳しい財政状況にあると認識している。町民に対して丁寧な説明をしていきたい。

**問** 地方自治法第2条に地方公共団体の財政は健全でなければならぬとある。一部、議論をしない議会の責任もあるが、財政再建は、町長の責任とある。新たに、中長期財政

計画を策定し、議会と町民に公表すべきと考えるがどうか。

**答** 河野町長 5年あるいは10年先の中期の見通しを再度検討して取り組んでいきたい。

町の耕作放棄地対策について

**問** 耕作放棄地は、町の経済や基幹産業の農業林業の衰退につながる最大の課題だ。農地の利用が減少すると、地域の景観、地域産業、防災、鳥獣、農地の価格の低下など町の資産価値が低下する。対策は。

**答** 河野町長 町の単独事業の耕作放棄地対策事業や稲作受託事業者等支援事業などで耕作放棄地発生を防ぎ、地域農業の持続は重要な戦略であり、取り組んでいく。

**問** 農業委員の選任について伺うが、委員には、女性、若者、新規就農者、農業法人、非農業者やIT人材、スマート農業など多分野からの選任をすべきと考えるがどうか。

**答** 農業戦略課長 令和8年度に改選を迎える。職務の公平性、住民からの信頼と

いう観点から、幅広い世代、地域、事業体から開かれた農業委員の選任をしてまいりたい。

**問** 議員が農業委員を兼職している。農業委員会は中立専門性を確保し、行政、議会とは一定の距離を保つべきと考えられる。国の指導でも、議員の選任は避けるべきことが望ましいと明示されている。町長の答弁を求める。

**答** 河野町長 兼職について、法律上禁止されている事はないが、円滑に職務を遂行するにあたっては、法的なことや農業への専門性など適切な対応が求められる。

**問** 農地法の第3条、4条、5条。多くの問題に利害が絡み、利益と損失が相反する人が出てくるところが大きな課題であるがどうか。

**答** 河野町長 委員によって公平な判断が損なわれる。これは一番あってはならないことである。改選の時期を迎えるよう議会の同意が必要となる。委員の人選についてご意見をいただければと考える。





高橋末廣議員

## 高齢者の生きがい維持に向け、独自の活動支援、伝統野菜の活用、住宅改修補助、公共交通対策を問う

**【答弁】** サロンや体操等の交流場を充実させ、農産加工支援や施設整備、公共交通対策の実施で高齢者の社会参加を促す。

**問** 多くの住民が加齢に伴い、かつて当たり前にできていたことを失いつつある。しかし、命ある限り「生きがい」を失ってはならない。高齢者が生き生きと暮らす姿は、現役世代にとっても希望となる。町が独自に実施している高齢者の生きがい対策の内容と、その意義は。

**答** 河野町長

町は単なる介護支援に留まらず、高齢者が地域の一員として社会参加し、安心して住み続けることを目指している。具体的な独自事業として、筋力向上を目指す「百歳体操」、認知症予防教室、介護支援ボランティアポイント制度、多世代交流の場である「まちの保健室」、eスポーツ教室、地域が主体の「ふれあいサロン」などを実施している。これらの場を通じて地域のつながりを持ち、孤立を防ぐことで、生きがいを感じられるまちづくりを推進する。

**問** 重要なのは実績だ。各事業の参加状況はどうなっているか。町民全体の参加人数を増やすための具体的な周知・PR方法を工夫すべきではないか。

**答** 保健福祉課長

「百歳体操」は20グループが活動し大変好評である。認知症予防教室はリピーターが多く、介護支援ボランティアは39事業所が登録している。「まちの保健室」は月に20数回開催され、多世代交流の場として定着している。利用拡大に向けては、広報や自治会への文書配布のみでなく、今後はより住民目線に立ち、親切丁寧な周知に努める。

**問** 健康の次には仕事や収入が生きがいとなる。食品衛生法の改正により、高齢者の楽しみであった家庭での漬物加工・販売が困難になった。町はこの事態に対し、施設改修補助等どう対応したか。また、地いも、地とうきび、地大豆といった

町の伝統野菜を栽培する高齢者と、それらを求める飲食店や実需者をマッチングさせる仕組みを構築すべきだ。小ロットでも集約して販売することは、高齢者の自信と町の発展に直結するのではないか。

**答** まちづくり戦略課長

法改正に伴う施設改修に対し、町は「魅力ある産業づくり地域活性化支援事業」などで補助を行い、これまで3件の実績がある。伝統野菜については、仕七川地区のもち麦がふるさと納税で人気を博しているなど、地元産品へのニーズの高さを認識している。今後は企業支援や誘致の際、小ロットでも量をまとめて事業者へ供給できるようにマツチング支援を検討し、高齢者の生きがいづくりに貢献したい。

**問** 転ばぬ先の杖として、介護認定を受ける前の元気な高齢者に対し、手すり設置などの住宅改修を町独自で支援できないか。転

倒による入院は寝たきりの原因となる。また、公共施設の階段にスロープを設けるなど、行政自らがきめ細かな目配りを行うべきである。さらに、周辺部の高齢者が事業に参加するためには交通手段が不可欠である。現在策定中の町交通計画には、町民の期待に応える実効性を求める。

**答** 保健福祉課長

介護保険制度では認定後の住宅改修が可能であり、手術後など退院前の申請による活用を推奨している。手すりの必要性は理解している。公共施設については、議員の指摘を真摯に受け止め、可能な限り移動しやすい環境整備に取り組む。交通対策については、将来を見据えた持続可能な計画の策定を現在進めており、高齢者の安心できる生活環境を構築していく。





岡部史夫議員

町の計画執行状況について

問 町の決算においても計画の執行状況が見えにくいのはなぜか。

答 河野町長 町の決算書は、事業評価の情報不足している。背景として、統計分析・政策評価に係る専門職員の不足にあり、問題解決として外部監査が有効手段と考えている。

問 他の議員への答弁に、町長は「町の財政はピンチではない」と述べられたが、財政事情をどうもまごご存じなのか。議会報告会でも町の財政不安の声が聞かれ、町は、ここ数年実質単年度収支赤字が3〜6億円と続き財政調整基金を崩さなければ当初予算が組めないが町財政は大丈夫なのか。

答 佐藤副町長 財政調整基金を取り崩す対応は基金の枯渇につながる。思い切った歳出削減の取り組みが必要。

問 本日の町長答弁の中で歳入構造の改善を目指すといったが、改善内容は。

答 総務課長

ふるさと納税、使用料・手数料の増額を図っていく。

問 編成中の当初予算では、歳出削減の見直し・歳入の増加策を考慮しているのか。

答 総務課長 事業見直しの徹底と優先度の低い事業や成果が曖昧な事業の統廃合方針で取り組む。

問 議会の決算審査で行政監査が行われていないことが判明し、行政内でも自己採点の現状にあるが、外部評価実施に本気で取り組むのか。

答 総務課長 職員の制度認識が低い点を厳粛に受け止め、監査委員と監査事務局と連携して実施体制の整備を進める。

問 なぜ町で行政監査が実施されていなかったのかについて代表監査委員に聞く。

答 佐藤副町長 代表監査委員からの答弁が得られないので行政に答弁を求める。行政監査は、事業の効率性・経済性等を総合的に監査することを踏まえ、専門的視点で捉える監査の実施に向けて作業を進める。

問 町は総務官版の「地域運営協議会」を推進しているが、農村地域が抱える課題解決と地域コミュニティ

の維持・強化を目指し、かつ、既存運営組織と融合可能な農林水産省版RMOの地域運営組織活用を検討すべきでは。

答 河野町長 人口減少・高齢化が進む農村地域において持続可能な町づくり実現に有効な方法と考える。

問 町民から見た時、多額の予算の結果が実感できないとする声が増えているが、改善点を洗い出し、歳入に合った歳出をめざすべく2〜3年以内に財調からの取り崩しをゼロにする取り組みが必要では。

答 佐藤副町長 総合計画の執行状況の透明性向上は大事だ。財政調整基金に頼らない財政運営を早急に検討していく。

問 人口減少下における地域医療の在り方

答 河野町長 医療・保健・福祉審議会からも患者数減少の中、診療規模の縮小や診療体系の見直しも視野に入れながら、地域の医療機関を維持継続させるのが適当との答申を得ている。

問 今後、それぞれの地域で診療機能を持った施設の存続を検討されるのか、それとも診療機能を一部施設に統合する方向も検討しているのか。

答 河野町長 現時点で、特定の施設統合あるいは存続させるといった具体的な結論を持っておらず、地域の実情に応じた最適な医療体制構築を目指していく。

問 地域医療の方向性について住民の声をどのように反映されるのか。

答 河野町長 審議会の議論に加え地域団体との意見交換など、様々な機会を通じて検討に反映していく。

問 人口減少が続けば地域の医療機関減少はやむを得ないと考えているのか。

答 河野町長 減少する可能性は否定できないが、やむを得ないとは思っていない。

問 町立病院の令和6年度決算は経営強化プラン予測を下回る等の経営不安定な状況は、経営予測が甘く専門的な内部チェックを怠っていたのでは。

答 病院事業等統括事務局長 計画と決算との大きな乖離が生じた原因は、評価プランの見込みが甘かったこと・内部チェックが十分でなかったことにある。

問 包括ケア病床の運用には専門の運営テクニックが必要と言われ、病床稼働率は85%以上ないと経営安定化はできないとも言われており、病床利用目標が重要では。

答 病院事業等統括事務局長 経営強化プランにおける病床稼働率見込みが7割、7割弱と大変低い見込みだった。

問 病院の留保財源が厳しい中、町は財源を確保できるのか、および入院病床を備えた診療所へ移行する方向性は。

答 河野町長 町の財政は厳しいが、病院維持に最大の支援を行う。診療所移行には慎重な検討が必要。

問 病院の経営状況は安全圏にあるのか。

答 病院事業等統括事務局長 安全圏にあるとは言えない状況。

問 流動資金は何年持つのか。

答 病院事業等統括事務局長 今の状況が続けば、2〜3年で厳しくなる。

問 今後、拠点病院を存続させていく上での対応療法的対応、および事前対応のスキームを聞く。

答 病院事業等統括事務局長 対処法として、業務の更なる見直し・人件費高騰対策で町からの基準内繰入金金の増額を予定。事前対応として、病床転換による単価・収益向上・病床回転率向上・人件費を含む経費削減を検討する。

答 病院事業等統括事務局長





森 博議員

## 高齢者のみ世帯等への生活支援、見守り体制の維持に係る町の考えは

**【答弁】** ヘルパーの不足や事業所の規模縮小の課題は深刻だが、町としても事業所の状況を丁寧に把握し、必要な支援策、介護・福祉・地域支援連携の強化を図りながら、サービスの確保、拡充に努める。

**問** 高齢者や障がい者の単身世帯、夫婦のみの世帯などへの介護や生活支援サービスは、主にヘルパーが担っている。

しかし、最近では人手不足や介護報酬の引き下げで、社会福祉協議会（社協）などの訪問介護事業所は赤字が膨らみ、サービスの体制の維持が困難な状況にあると聞く。町は訪問介護の危機ともいえる今の状況をどのように捉えているか。

**答** 河野町長

2024年度の訪問介護報酬の引き下げで、町内の一部の事業者は経営が苦しくなっている。一方で、当町のような中山間地域では、移動経費に対する公的給付が追い付かず採算が取りづらい構造的な課題が顕在化している。このような状況が続けば、必要な訪問介護サービスが受けられない、いわゆる介護難民の発生が懸念される。

**問** 社協のように、遠距離の訪問を多く担っている事業所への支援制度も今はなく、報酬を一律に引き下げた国の考え方にも問題があるといえる。国の支援制度が整うまでの間、条件の悪い訪問介護サービスを強いられる事業所へ、町から資金面等での支援を行う考えはないか。

**答** 保健福祉課長

町内の特定の事業者のみを、財政的に支援することは、制度上の公平の観点からも難しいと考える。まずは、国の重点支援地方交付金による物価高騰対策、医療・介護支援パッケージによる処遇改善加算などの支援制度を積極的に活用していただくことが重要である。町としても、事業所がこれらの制度を円滑に利用できるような、情報提供や相談対応など、可能な支援に引き続き取り組んでいく。

**問** 町内のヘルパー自体が不足しており、特に川下地

区が少ないと聞く。ヘルパー資格の取得について、社協は支援を行っているようだが、町も支援すべきではないか。

**答** 保健福祉課長

社協の支援は、同協議会内の職員が上位資格を取得する際の内部的な支援と伺っている。町としても介護人材の確保のために、介護職員初任者研修等の受講を希望される方がいる場合は、受講料の補助を含め、支援の在り方について検討したい。

**問** 愛媛県で面積の広さも、高齢化率も一番の本町において、町の中心部から離れた地域で暮らす高齢者等への介護、医療支援、生活面での福祉的な支援をどうしているかが、町の大きな課題である。

施設入所や病院入院するほどこでなく、比較的元気な高齢者が自宅等で安心して生活できる支援体制について、町としてどう考えるか。

**答** 河野町長

介護面では、訪問介護・看護、配食サービス、生活支援体制整備事業など、地域に向かうサービスの確保、充実に努めている。ヘルパーの不足や、事業所の規模縮小の課題は深刻だが、町としても事業所の状況を丁寧に把握し、必要な支援策、連携の強化を図りながら、サービスの確保、拡充に努めていく。医療面では、町立病院、開業医、地域包括支援センター、介護事業所との連携を強化し、自宅での療養やフォローが必要な高齢者への相談体制を整備している。生活面では、生活支援コーナー、デイネーターを中心に、地域の担い手づくりを促進。集落の担い手や民生委員による地域の見守り活動を含め、地域全体で支えあう体制のさらなる強化の必要性を感じている。介護、福祉、地域支援が切れ目なく連携するしくみの構築に努め、必要な施策を着実に推進してまいりたい。



## 交流人口・関係人口の拡大について



高橋 誠議員

- 【答弁】** ①「ふるさと住民登録制度」の創設に、注視しながら戦略的に取り組む。  
②地域の魅力的な人材を活用し、交流人口の増につなげる。

**問** 交流人口・関係人口増は、地域の課題解決や地域づくりに貢献。地域の持続可能な発展にも重要な役割を果たすとされている。交流・関係人口増加の取り組みの成果、今後の推進策を伺う。

**答** 河野町長

交流人口を増やし、地域の魅力に触れていたことが、関係人口増加への土台にもなると考える。次に知識やスキルなどを提供して、集落の持続に必要な活動の担い手になってくれば、理想ではないか。「ふるさと住民登録制度」の創設にも注視しながら今後の集落活性化などに戦略的に取り組めるよう努力したい。

**問** 関係人口を増やし久万高原町のファンを増やすことは、定住にもつながる可能性がある。新たな事業の展開は考えられているか。

**答** まちづくり戦略課長

令和6年度から県と連携し、旅行とアルバイトを組み合わせた事業にも取り組んでいる。関係人口の増加につながる

る事業を地域の方とも協議し、町のファンを増やしていきたいと考えている。

**問** 豊かな自然に恵まれた久万高原町の「観光面」での交流人口増につながる今後の対策についてはどうか。

**答** まちづくり戦略課長

観光交流人口増の要素に、その地域に住む魅力的な「ヒト」が挙げられる。町には様々な「ワザ・知識・経験・人間的な魅力」を持つ人材が各所におられ、このような人材の魅力を前面に押し出した仕組みが、今年2月「旅はひとまかせ」という商品でスタートしている。また、交流人口獲得に重要なのが「リピーターの確保・ファンづくり」で、地域の魅力的な人材を上手く活用し、町の観光協会と連携して着地型旅行商品の企画、催行などに取り組みたい。

**問** 一地域居住に関する、現時点での町の取り組みは。

**答** まちづくり戦略課長

二地域居住とは、主な生活拠

点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方であり、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、多様なライフスタイルの実現、更には、突発的な危機や変動への対策など、様々な視点でそのメリットが語られている。国においては「ふるさと住民登録制度」の検討が本格的に始められており、今後の動向に注視したい。

**問** 山村振興活性化対策事業にも関係人口増につながる事業があるが、耕作放棄地解消も含めての事業の推進については。

**答** 農業戦略課長

事業の支援対象は、地域資源の調査・発掘、合意形成・組織づくり・人材育成、商品開発・販売促進などがあり、町内で採れる農産物を使った地域産品の開発、地域ブランドづくり、販売促進、販路開拓などを行うこととなれば、耕作放棄地の解消にもつながるものと思われる。この事業を実施する予定はないが、事業内容も含め今後、研究したい。

**問** 国道33号整備促進期成同盟会で、交通量を増加し、交流人口の増につながる対策の取り組みは。

**答** 建設課長

交通量の増加のためには、事前通行規制区間の解消に向けた線形改良・防災対策が重要であると考えている。今後も継続的な要望活動に取り組んでいきたいと考えている。

**問** 関係市町村間で、わかりやすいR33ルートマップの作成やPR映像、SNSでの魅力の発信。また、各市町村で国道沿いの景観整備やビューポイントの整備など、観光客を増加させる対策に取り組むことについては。

**答** 河野町長

ルートマップなどの作成は交通量増加のソフト対策として、同盟会で協議したい。国道沿いの景観整備は、景観伐採などで整備し、ビューポイントの選定および整備についても、関係機関と協議したい。





大原貴明議員

## 中心市街地をどのように位置づけ、持続可能な町をどのように築くのか

【答弁】 中心市街地を核とし、コンパクト化と官民協働で段階的活性化を図る。

**問** 中心市街地の役割と政策上の優先度は何か。

**答** 河野町長

立地適正化計画に基づき、コンパクト・プラス・ネットワークを基本理念とする。行政、医療、福祉、商業など都市機能を集約し、公共交通で各地域を結ぶ。久万地域の一部を都市機能誘導区域とし、利便性と活力を担う中核拠点として最優先で整備する。歴史文化を生かし、安心して暮らせる住環境と協働によるにぎわい創出を進める。

**問** 中心市街地の具体的区域と定義は。

**答** 建設課長

役場本庁舎周辺を中心拠点と定義する。行政、医療、商業、福祉、教育文化、金融、交通結節点など高次都市機能が集積する都市機能誘導区域であり、公共交通を軸としたまちづくりの中心と位置づける。

**問** 若者・子育て世帯向け拠点整備の具体像はあるか。

**答** 建設課長

居住誘導区域内で公営住宅や若者向け賃貸住宅を検討し、子育て交流施設や生活利便施設への徒歩圏アクセスを確保する。産業交流拠点整備、起業支援、クリエイター誘致により働く場を創出する。認定こども園機能強化、夜間休日保育、屋内型子育て交流拠点設置など生活サービス集積を図り、国県補助を活用し計画に反映する。

**問** 観光の入口として中心市街地をどう活用するか。

**答** まちづくり戦略課長

対流拠点創出を重視する。道の駅「天空の郷さんさん」と、まちなか交流館を核に、中心市街地への送客と消費拡大を図る。ベンチャのれん等の低コスト施策、店前演出を促し、商工会と連携し歩きたくなる商店街づくりを進める。

**問** 年間約100万人来訪する道の駅から中心市街地への回遊実態把握と具体施策は。

**答** まちづくり戦略課長

位置情報活用は費用面で未実施だが、来年度に観光協会とアンケート調査を計画する。今年度はデジタルスタンプラリーで動態データを取得中である。施策として飲食店紹介パンフレット「くまっぶ」を作成し、町内消費を促進してきた。

**問** 道の駅と市街地を一体的に戦略統括する「観光まちづくり会社」を早急に設立すべきではないか。

**答** まちづくり戦略課長

観光振興計画で久万高原町版DMO設立を重要戦略と位置づけている。第三セクター3社と観光協会の連携は不十分であり、旅行・物販・プロモーションを一体化する体制強化が必要である。令和7年度末の移行目標は未達だが、給与待遇改善、人材登用、指定管理期間の見直しと併せ早期実現を目指す。

**問** 中心市街地再生の中長期ロードマップ策定の考えはあるか。

**答** 河野町長

町は観光客の周遊不足を課題とし、現在までのくまタウン連盟やひなまつり実行委員会、上高生らの協力による商店街活性化の取り組みを高く評価する。最近では酒蔵カフェ、老舗旅館の改修によるにぎわいの場づくりなど、新たな動きも生まれ始めている。大規模再開発ではなく、段階的整備を継続する。イベントや交流館活用、景観・回遊性向上を官民協働で進める。具体的期限は未定だが、若手職員による検討を開始しており、提言を踏まえ速度を上げて推進する。



ひなまつりで賑わう久万町商店街



## 持続可能な観光への施策については



光田 優議員

【答弁】 今後は「滞在時間の延長」と「観光消費額の増大」が急務である。

**問** 本町は石鎚山や四国カルスト、面河溪、古岩屋など、雄大な自然資源に恵まれた「自然の宝物殿」である。これらの特性を活かした観光施策の成果と、今後の持続可能な観光に向けた方針は。

**答** 河野町長

四国カルストでは、自然志向の来訪者が増え、オーバーツーリズムが発生するほど需要は高まっている。これまでは広域連携によるプロモーションで知名度向上に努めてきたが、今後は「滞在時間の延長」と「観光消費額の増大」が急務である。具体的な施策として、町観光協会が「地域限定旅行業」の資格を取得し、宿泊を伴う旅行商品の造成に乗り出す。観光庁のガイドラインロゴマーク取得も申請し、持続可能な観光に取り組む姿勢を明確にした。観光を「外貨獲得型産業」と捉え、地域経済の循環を強化していく。

**問** 四国カルストでの混雑解消に向けた具体的な対策は。

**答** まちづくり戦略課長

インフラ面では、国の交付金を活用した道路改良に期待している。トイレ不足については、令和6年度に自己完結型トイレ3基を設置し、利便性を向上させた。また、車両乗り入れ抑制のため、パークアンドライドの実用化の検討を行っている。広域連携協議会を通じて、カルスト周辺他の観光地へ客を誘導し、分散化も図っていく。

**問** カルストの観光客を、町内商店での購買につなげる具体的な戦略はあるか。

**答** まちづくり戦略課長

観光庁の専門家派遣事業を活用し、麓の中心市街地への誘客方法への助言を受けている。令和7年度には圏域24施設を巡る「デジタルスタンプラリー」を実施。広域的な周遊と集客に手応えを得た。令和8年度もこの枠組みを維持し、域内での消費獲得関連ソフト事業を展開していく。

**問** 町の発信に貢献する「石鎚山ヒルクライム」を

より発展させるため、若い世代の参加を促す取り組みは。

**答** まちづくり戦略課長

SNSを積極的に活用した大会の魅力発信や、若年層が関心を持つ関連イベントの実施が重要と考えている。関係機関と協議を重ね、より魅力的な大会運営を目指す。

**問** 取り壊し方針の「渓泉亭」について、民間事業者からの提案があれば聞き入れるという考えに変わりはな

いか。また進展はあるか。

**答** 河野町長

令和7年度末で指定管理契約を終了する方針に変更はない。有益な提案があればお聞きするが、現時点で新たな提案は寄せられていない。

**問** 落石で通行止め中の面河遊歩道は、上流側からのアプローチなど、絶景ポイントである「空船橋」へ行く方法を再考できないか。また、代替案はあるか。

**答** 建設課長

調査の結果、遊歩道全体に亀裂が多く、多額の防災工費が必要なため通行止めを継続

せざるを得ない。上流側ルートも崩落や倒木の危険があり、重大事故の恐れがある。安全確保に向けた工法などの調査研究は続けていく。

**答** まちづくり戦略課長

代替案としては、過去に撮影したドローンによる空撮動画を、現地を訪れた方々に視聴してもらえよう環境づくりを検討したい。

**問** 希少な動植物を守りつつ魅力を伝えるため、地域の人材育成や体験プログラムブランド化の具体的な検討状況は。

**答** まちづくり戦略課長

面河博物館の専門学芸員2名が、自然ガイドの支援や「久万高原トコロジスト」の育成を行っている。石鎚山系エコツーリズム推進協議会とも連携し、町は支援的な立場で積極的に関与する。きめ細やかな学習機会を創出することでガイドの価値を高め、町の観光ブランド化につなげていく。





大野良子議員

## 政府の政策の「学校給食費無償化」に どう取り組むか

**【答弁】** 政府からの正式な通知はなく具体的な対応は決まっていない。国の施策の趣旨を踏まえ、学校給食費無償化を含む子育て支援充実を図るための取り組みを検討する。

**問** 新聞報道によれば、学校給食費無償化が政府の方針として実施されるもようだ。中身は令和8年4月より小学校から実施、支援金額は一人分、1カ月4700円（最終5200円）不足分は保護者から徴収も可というものだ。

そもそも憲法で義務教育は無償と定められており、学校給食は教育の一環であるため、授業料や教科書と同じだ。物価高騰が更に進む見通しで、子育て応援のためにも給食費無償化は実施されるべきだ。無償化を求める多くの人の行動が国を動かした成果と評価したい。久万高原町は学校給食費無償化にどう取り組まれるか。

**答** 河野町長

本町は給食費の無償化は行っ

ていない。限られた財源の中で子育て支援全体の充実を優先的に考えているからだ。食材費についても物価高騰分は町が負担し、準要保護家庭には全額を、特別支援教育対象者は半額を補助している。今回、政府から正式な通知はなく、町の具体的な対応は決まっていない。出されれば趣旨を踏まえ学校給食費無償化を含む子育て支援の充実のため検討していく。

次に、農薬の懸念があるようだが、本町は栄養価のあるおいしい給食を提供している。地産地消率は高いとは言えないが、今後とも努力をする。

**問** 私の試算では、1年間の給食の回数は185

回、久万給食センターは1食240円。児童一人分の年間給食費は4万4400円となり、国からの無償化補助金は4700円の11カ月で5万1700円なので、保護者の負担は発生しない。美川給食センターの場合も計算すると、一人あたり年間給食費は5万875円となり、国からの補

助金で足りることになる。食材高騰分の町からの補助は続けると聞いているので、それを引いて考えると給食費無償化は可能だと考えるがどう思われるか。

**答** 河野町長

国からの説明がないので答弁は控える。

**問** 近年、子どもたちのなかにアトピー性皮膚炎

や、食物アレルギー、発達障害児が異常な増え方をしている。農薬が原因ではないかと言われている。全国的に農薬を使わない有機野菜を給食に使う学校も増えている。農林水産省も「みどりの食料システム戦略」で2050年までに有機野菜の栽培面積を25%までにする方針を出している。町内でも有機栽培に取り組む若い農家さんが出てきている。限定的でも有機野菜を取り入れることはできないか。

**答** 教育委員会事務局長

農薬による子どもへの影響、

有機野菜の大切さなど承知している。本町の給食センターはできるだけ地元野菜を使い、減農薬のものを使う努力をしている。有機野菜を給食に取り入れるにはクリアすべき課題がある。調査研究を進めていきたい。

**問** 有機野菜の作り手からどんな野菜がどれほど必要なのか公表してほしいとの声を聞く。若い農家を育て、地産地消を進めるために必要なことだと思うがどう思われるか。

**答** 教育委員会事務局長

地産地消の推進と学校給食への農薬連携は重要課題だ。変形した野菜、規格外も安全面、栄養面に問題なければ取り入れたい。町の食育推進部と調整を進めたい。



## 産業建設常任委員会 視察報告

産業建設常任委員会 委員長 阪本雅彦

日時…令和7年11月26日から28日  
視察箇所…

- ①茨城県農業総合センター
- ②国立研究開発法人森林総合研究所
- ③衆議院議員会館（農水省・林野庁レクチャー）

茨城県農業総合センターにおいて、夏季高温による外観品質低下が課題となっている「あきたこまち」に代わる品種「にじのきらめき」の高品質・安定多収栽培について研修を実施した。

同品種は「あきたこまち」と同時期栽培が可能で、草丈はコシヒカリより約20cm低く耐倒伏性に優れ、収量は710kgと高水準で、高温障害による等級低下もほとんど見られない。施肥量は1・6倍で経費増となるものの、茨城県産コシヒカリと比較し10a当たり2万4487円の増収効果が示された。現時点で久万高原町における高温障害は限定的だが、今後の高温化傾向や全国的な品種転換を見据え、試験栽培の必要性を認識した。

森林総合研究所では、スギ材に含まれる20〜35%の主要成分リグニンを改質し、高耐熱性プラスチックやFRP等に活用可能な新素材開発を



リグニンプラント



農水省・林野庁の説明

視察した。ポリエチレングリコールを用いた抽出技術により加工性と耐熱性を高め、現在は共同研究、用途開発、特許化が進み、3兆円規模の市場創出が期待されている。本町においても本格生産に向けた調査・研究に取り組みべきと感じた。

併せて無人グラップルローダーによる木材搬出の省力化技術を確認し、精度向上に課題はあるものの、安全性と作業効率向上の可能性を感じた。

衆議院議員会館では農水省・林野庁から、中山間地域振興、森林資源の大径化、木質バイオマス利用、非住宅分野や輸出を含む国産材需要拡大方針について説明を受け、今後の政策方向と現場研究の重要性を再認識した。

## 「令和7年度久万高原町議会報告会」の報告

議会改革特別委員会 委員長 瀧野 志

令和7年度の議会報告会について、その概要と結果をご報告いたします。

今年度の議会報告会は、町内8地区を巡回する形式にて、10月31日から11月21日にかけて開催いたしました。

各会場では、常任委員会からの報告に加え、町民の皆様との意見交換を行い、地域の実情を改めて肌で感じ、町民の皆様の生の声を直接伺う貴重な機会となりました。

まず、開催実績について報告いたします。計8会場で合計159名の皆様にご参加いただきました。アンケートの回収率は96%と非常に高く、関心の高さを窺うことができました。

今回の成果といたしましては、地域単位での開催としたことで、「地域の課題について発言しやすかった」「身近な場所で開催され参加しやすかった」との声をいただいた点が挙げられます。

道路・河川の維持管理や鳥獣被害、地域の過疎化や学校の統廃合、そして町の財政状況など、地域ごとに切実かつ具体的な課題が共有できたことは大きな意義があったと感じ

ております。

一方で、課題や反省点も浮き彫りとなりました。参加者の構成を見ますと、60代以上の男性が中心であり、女性や若者、現役の子育て世代の参加が依然として少ない現状があります。また、委員会報告においては「資料がなく分かりにくい」「もっと噛み砕いて説明してほしい」といったご指摘や、質疑応答の際に「議会としてどう考えているのか」という厳しい回答を求める声もいただきました。

広報の面でも、防災行政無線や自治会文書での戸別配布等で周知を行いました。地区によっては参加者が一桁の会場もあり、より多くの町民に参加していただくための周知方法や開催時間の工夫が今後も必要であると感じております。

今回いただいた貴重なご意見・ご提言を単に「聞く」だけで終わらせることなく、執行部への提言や今後の議会活動に反映させていくこと、また、全議員が、町民の皆様の負託にこたえるべく、地域の課題解決に向けて真摯に取り組む責任が生じたことを申し添え、報告とさせていただきます。

## 閉会中の主な議会活動

- 9月議会後から12月議会前までの主な活動です。
- 9月25日 四国四県町村長・議長大会（高知市）議長出席
- 10月2・3日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟中央要望（東京都）阪本議員出席
- 6日 決算特別委員会
- 7日 議定会報特別委員会
- 8日 町議会議員研修会（松山市）
- 10日 決算特別委員会
- 15日 決算特別委員会
- 21日 決算特別委員会
- 22日 全員協議会
- 30日 決算特別委員会
- 31日 議会報告会（町民館）
- 11月5日 予算に関する特別委員会
- 7日 議会報告会（美川農村環境センター）
- 10日 議会報告会（面河住民センター）
- 11・12日 全国町村議会議長全国大会（東京都）議長出席
- 14日 議会報告会（明神公民館）
- 17日 議会報告会（下畑野川公民館）
- 19日 合同専門委員会
- 21日 議会報告会（上直瀬公民館）
- 21日 議会報告会（父二峰小学校）
- 25日 全員協議会
- 26・28日 産業建設常任委員会視察研修（茨城県他）委員4名・議長出席
- 12月2日 議会運営委員会
- 4日 臨時全員協議会

## まちの未来が見える・聞ける

### 議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

12月定例会の傍聴者は3人でした。  
（町職員・記者を除く）

## 《3月定例議会の予定》

- 3日 開会  
一般質問
- 4日 議案審議（質疑）
- 5日 総務文教厚生  
常任委員会（審査）
- 6日 産業建設  
常任委員会（審査）
- 13日 本会議・閉会

## おしらせ

「ご意見をお待ちしています。」

「議会」・「議定会報特別委員会」にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。

左記アドレスへ送付してください。



皆様の  
ご意見・お声を  
お聞かせください!!



メール送信先:町議会事務局  
gikai@kumakogen.jp

こちらから議会中継がご覧になれます。  
久万高原町ホームページ「議会事務局」へつながります。



## 編集後記

昨年末に行われた12月議会の内容をお知らせする議会だより48号の編集を終えました。

今回初めての試みで、議場で行われた1日目の一般質問、2日目の議案審議、最終日の3日間をライブ中継致しました。ご覧いただけましたでしょうか。

さて、今年度は議会報告会を8カ所で開催しました。

貴重なご意見をたくさんいただき、有難うございました。今後の議会活動に生かしていきたいと思えます。その中に「議会だよりが読みにくい」とのご意見がありました。議定会報特別委員会としましては読みやすい議会だよりを目指し努力してまいります。

（大野 良子）